

# 平成24年度決算

## 佐久市の財務諸表 (概要版)

- 1 普通会計財務書類4表  
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
- 2 普通会計財務諸表の分析
- 3 普通会計・連結会計財務書類4表  
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
- 4 普通会計・連結会計財務書類4表 前年度比較
- 5 普通会計財務諸表を活用した分析
- 6 連結会計財務諸表を活用した分析

平成26年1月

佐久市 総務部 財政課

# 平成24年度 普通会計 財務書類4表

〈普通会計(4会計)〉

・一般会計 ・障害者支援施設白田学園会計  
・住宅新築資金等貸付事業会計 ・奨学資金会計

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

年度末時点における「資産・財産とその調達財源」の状況を示したもの

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

## 1 貸借対照表

将来の世代に引き継ぐ社会資本

債務返済の財源等

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
<b>〈資産の部〉</b> <b>1 公共資産</b> (1) 有形固定資産 ①生活インフラ 1,027億62百万円 ②教育 502億74百万円 ③福祉 101億6百万円 ④環境衛生 27億95百万円 ⑤産業振興 132億92百万円 ⑥消防 14億48百万円 ⑦総務 84億79百万円 (2) 売却可能資産 3億40百万円 (翌年度売却予定のものなど) <b>1,894億95百万円</b>	<b>〈負債の部〉</b> <b>1 固定負債</b> (1) 地方債 399億4百万円 (2) 長期未払金 0百万円 (3) 退職手当引当金 64億30百万円 <b>463億34百万円</b> <b>2 流動負債</b> (1) 地方債(翌年度償還分) 42億87百万円 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0百万円 (3) 未払金 78百万円 (4) 翌年度支払予定退職手当 9億5百万円 (5) 賞与引当金 6億95百万円 <b>59億65百万円</b> <b>負債合計 522億99百万円</b>
<b>2 投資等</b> (1) 投資及び出資金 24億39百万円 (2) 貸付金 1億93百万円 (3) 基金等 180億5百万円 (4) 長期延滞債権 15億59百万円 (5) 回収不能見込額 △4億56百万円 <b>217億40百万円</b>	<b>〈純資産の部〉</b> <b>1 公共資産等整備国県補助金等</b> 302億27百万円 <b>2 公共資産等整備一般財源等</b> 1,597億21百万円 <b>3 その他一般財源等</b> △182億33百万円 <b>4 資産評価差額</b> △11百万円 <b>純資産合計 イ 1,717億3百万円</b>
<b>3 流動資産</b> (1) 現金預金 ①財政調整基金 60億22百万円 ②減債基金 54億79百万円 ③歳計現金 ア 10億67百万円 (2) 未収金 1億98百万円 <b>127億66百万円</b>	<b>負債・純資産合計 2,240億2百万円</b>
<b>資産合計 2,240億2百万円</b>	<b>負債・純資産合計 2,240億2百万円</b>

### 【作成条件】

- ① 様式は、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。
- ② データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
- ③ 資産は、売却可能資産は時価評価、その他は取得原価で計上しています。

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

## 2 行政コスト計算書

将来の世代の負担となる債務

これまでの世代負担

<b>【経常行政コスト】 A</b> 338億94百万円 1 人にかかるコスト 61億17百万円 (人件費、退職手当引当金繰入等) 2 物にかかるコスト 114億90百万円 (物件費、維持補修費、減価償却費等) 3 移転支出的なコスト 155億11百万円 (社会保障給付費、補助金、繰出金等) 4 その他のコスト 7億78百万円 (支払利息、不能欠損等)	<b>【経常収益】 B</b> 15億43百万円 1 使用料・手数料 10億11百万円 2 分担金・負担金・寄付金 5億31百万円
<b>純経常行政コスト(A-B)</b> ウ 323億52百万円	
<b>3 純資産変動計算書</b> 期首純資産残高 1,692億58百万円 純経常行政コスト ウ △323億52百万円 1 一般財源調達(市税等)ほか 279億8百万円 2 補助金等受入 68億29百万円 3 臨時損益(災害復旧費等) 68百万円 4 資産評価替による変動額 △8百万円 変動額合計 24億45百万円 期末純資産残高 イ 1,717億3百万円	

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	504億15	百万円
繰越金	△17億44	百万円
地方債発行額	△79億65	百万円
財政調整基金等取崩額	0	百万円
支出総額	△493億48	百万円
地方債元利償還額	58億38	百万円
財政調整基金等積立額	13億14	百万円
基礎的財政収支	△14億90	百万円

## 4 資金収支計算書

資産形成以外の行政活動経費

上記コストの特定財源

一年間の変動

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

<b>1 経常的収支の部</b> 人件費、物件費、支払利息ほか 支出 261億97百万円 市税、使用料・手数料ほか 収入 367億69百万円 <b>収支差引 105億71百万円</b>	
<b>2 公共資産整備収支の部</b> 公共資産整備費・補助金ほか 支出 101億50百万円 国県補助金、市債ほか 収入 73億61百万円 <b>収支差引 △27億89百万円</b>	
<b>3 投資・財務的収支の部</b> 貸付金、積立金、市債償還額ほか 支出 130億円 国県補助金、貸付金回収ほか 収入 45億41百万円 <b>収支差引 △84億60百万円</b> 当年度歳計現金増減額 △6億77百万円 期首歳計現金残高 17億44百万円 期末歳計現金残高 ア 10億67百万円	

### 【4表の相互関係】

- ア 「歳計現金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ 「純経常行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

## 平成24年度 普通会計 財務書類4表分析

### 貸借対照表から

#### 資産形成とその財源

(単位:億円)

有形固定資産	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,028	54.3	国県支出金	302	16.0
教育	503	26.6	地方債	616	32.5
福祉	101	5.3	一般財源	974	51.5
環境衛生	28	1.5			
産業振興	133	7.0			
消防	14	0.8			
総務	85	4.5			
計	1,892	100.0	計	1,892	100.0

※ 上記の表は、行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、16.0%は「国・県支出金」で、32.5%は「地方債」で形成されており、残りの51.5%が「一般財源」で調達されていることがわかります。

資産の内訳は、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に54.3%、学校や体育施設などの「教育」に26.6%と、この2項目で全体の約8割を占めています。

(単位:億円)

資産の構成	金額	構成比(%)	負債の構成・純資産	金額	構成比(%)
公共資産	1,895	84.6	固定負債	463	20.7
投資等	217	9.7	流動負債	60	2.7
流動資産	128	5.7	純資産	1,717	76.6
計	2,240	100.0	計	2,240	100.0

※ 上の表から、資産のうち「公共資産」が84.6%を占めています。

負債及び純資産では、「負債」が全体の23.4%、「純資産」が76.6%になっています。「純資産」の比率が高いということは、資産について現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを意味します。

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

### 行政コスト計算書から

#### 【経常行政コスト】

##### 【性質別】

(単位:百万円)

性質別経費	金額	構成比(%)
人にかかるコスト	6,117	18.0
物にかかるコスト	11,490	33.9
移転支的的なコスト	15,511	45.8
その他のコスト	778	2.3
計	33,894	100.0

##### 【目的別】

(単位:百万円)

目的別経費	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	4,916	14.5
教育	3,959	11.7
福祉	12,494	36.9
衛生環境	3,822	11.3
産業振興	2,490	7.3
消防	1,119	3.3
総務	4,049	11.9
議会	267	0.8
支払利息	537	1.6
回収不能見込額	232	0.7
その他行政コスト	9	0.0
計	33,894	100.0

※ 目的別の内訳では、「福祉」が36.9%と最も比率が高く、次いで「生活インフラ・国土保全」が14.5%、「総務」が11.9%、「教育」が11.7%、「衛生環境」が11.3%、などとなっています。

平成24年度  
普通会計・連結会計 財務書類4表

《連結会計(26会計)》・普通会計(4会計)・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・特別養護老人ホーム特別会計・後期高齢者医療特別会計  
 ・介護老人保健施設特別会計・国保浅間総合病院事業特別会計・下水道事業特別会計  
 ・佐久広域連合・佐久平環境衛生組合・佐久市・軽井沢町清掃施設組合・浅麓環境施設組合・北佐久郡老人福祉施設組合  
 ・川西保健衛生施設組合・長野県後期高齢者医療広域連合・南佐久環境衛生組合・小諸市外二市御牧ヶ原水道組合・佐久水道企業団  
 ・浅麓水道企業団・佐久市土地開発公社・(一社)佐久市振興公社・佐久久ヶ浦テレビ協同組合・(財)佐久市文化事業団

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方(現有する資産)			貸方(資産の調達財源)		
	普通会計	連結会計		普通会計	連結会計
《資産の部》			《負債の部》		
1 公共資産			1 固定負債	46,334	85,916
(1)有形固定資産	189,156	302,448	うち普通会計地方債	39,904	39,904
(2)無形固定資産	0	4	うち公営事業会計地方債	0	34,773
(3)売却可能資産	340	340	うち関係団体負債	0	2,318
2 投資等	21,740	27,463	2 流動負債	5,965	10,269
3 流動資産	12,766	21,900	負債合計	52,299	96,185
うち資金	1,067	18,434			
4 繰延勘定	0	33	《純資産の部》		
資産合計	224,002	352,188	純資産合計	171,703	256,002
			負債・純資産合計	224,002	352,188

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

【経常行政コスト】		
	普通会計	連結会計
【経常行政コスト】		
1 人にかかるコスト	6,117	12,781
2 物にかかるコスト	11,490	20,986
3 移転支出的なコスト	15,511	41,489
4 その他のコスト	776	4,683
経常行政コスト合計	33,894	79,940
【経常収益】	1,543	31,999
純経常行政コスト	32,352	47,941

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計		普通会計	連結会計
1 経常的収支の部			3 投資的・財務的収支の部		
支出(人件費、物件費、支払利息ほか)	26,197	67,304	支出(貸付金、積立金、市債償還額ほか)	13,000	15,460
収入(市税、使用料、手数料ほか)	36,769	75,586	収入(国庫補助金、貸付金回収ほか)	4,541	4,966
収支差引	10,571	8,282	収支差引	△ 8,460	△ 10,493
2 公共資産整備収支の部			期首歳計現金残高	1,744	24,472
支出(公共資産整備費・補助金ほか)	10,150	11,719	当年度歳計現金増減額	△ 677	△ 5,874
収入合計(国庫補助金、市債ほか)	7,361	8,056	経費負担割合変更に伴う差額等	0	△ 164
収支差引	△ 2,789	△ 3,662	期末歳計現金残高	1,067	18,434

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
期首純資産残高	169,258	266,192
純経常行政コスト	△ 32,352	△ 47,941
一般財源調達(市税等)ほか	27,908	28,410
補助金等受入	6,829	17,200
臨時損益(災害復旧費等)	68	57
資産評価替による変動額	△ 8	△ 54
その他	0	△ 7,862
期末純資産残高	171,703	256,002

(平成25年3月31日現在人口 100,200人) 単位:千円

(市民一人当たり)	普通会計	連結会計
-純資産総額	1,714	2,555
-総負債額	522	960
-純経常行政コスト	323	478
-人件費	61	128

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

# 平成24年度 普通会計・連結会計 財務書類4表 前年度比較

## 普通会計

### 1 貸借対照表

#### 資産の部

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率
公共資産	189,495	186,051	3,444	1.9%
投資等	21,740	21,032	708	3.4%
流動資産	12,766	12,192	574	4.7%
<b>資産計</b>	<b>224,002</b>	<b>219,274</b>	<b>4,728</b>	<b>2.2%</b>

#### 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
固定負債	46,334	44,050	2,284	5.2%
流動負債	5,965	5,966	△ 1	0.0%
純資産	171,703	169,258	2,445	1.4%
<b>負債・純資産計</b>	<b>224,002</b>	<b>219,274</b>	<b>4,728</b>	<b>2.2%</b>

### 2 行政コスト

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
経常行政コスト	33,894	32,774	1,120	3.4%
経常収益	1,543	1,706	△ 163	△ 9.6%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>32,352</b>	<b>31,068</b>	<b>1,284</b>	<b>4.1%</b>

### 3 資金収支計算書

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
経常的収支額	10,571	11,047	△ 476	△ 4.3%
公共資産整備収支額	△ 2,789	△ 2,911	122	4.2%
投資・財務的収支額	△ 8,460	△ 7,880	△ 580	△ 7.4%
<b>当該年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 677</b>	<b>256</b>	<b>△ 933</b>	<b>△ 364.5%</b>

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

## 連結会計

### 1 貸借対照表

#### 資産の部

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率
公共資産	302,792	299,005	3,787	1.3
投資等	27,463	26,375	1,088	4.1
流動資産	21,900	21,167	733	3.5
繰延勘定	33	31	2	6.5
<b>資産計</b>	<b>352,188</b>	<b>346,578</b>	<b>5,610</b>	<b>1.6</b>

#### 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
固定負債	85,916	85,771	145	0.2
流動負債	10,269	12,189	△ 1,920	△ 15.8
純資産	256,002	248,618	7,384	3.0
<b>負債・純資産計</b>	<b>352,188</b>	<b>346,578</b>	<b>5,610</b>	<b>1.6</b>

### 2 行政コスト

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
経常行政コスト	79,940	75,974	3,966	5.2
経常収益	31,999	30,008	1,991	6.6
<b>純経常行政コスト</b>	<b>47,941</b>	<b>45,966</b>	<b>1,975</b>	<b>4.3</b>

### 3 資金収支計算書

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
経常的収支額	8,282	10,278	△ 1,996	△ 19.4
公共資産整備収支額	△ 3,662	△ 3,615	△ 47	△ 1.3
投資・財務的収支額	△ 10,493	△ 10,314	△ 179	△ 1.7
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0.0
<b>当該年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 5,874</b>	<b>△ 3,651</b>	<b>△ 2,223</b>	<b>△ 60.9</b>

# 平成24年度 普通会計財務諸表を活用した分析

下記指標及び平均的な値の範囲は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

## 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。  
また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

<<算出方法> ○現世代負担比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$	【佐久市指標値】 $\frac{171,702,551}{189,495,255} \times 100 = 90.6\%$
(平均的な値:50~90%)	H23指標 91.0%
○将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$	【佐久市指標値】 $\frac{44,191,084}{189,495,255} \times 100 = 23.3\%$
(平均的な値:15~40%)	H23指標 22.3%

## 2 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<<算出方法> ○歳入額対資産比率 $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	【佐久市指標値】 $\frac{224,001,607}{50,414,764} = 4.4 \text{ 年}$
(平均的な値:3.0~7.0)	H23指標 4.7 年

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<<算出方法> ○有形固定資産の行政目的別割合 $\frac{\text{行政目的別有形固定資産}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100$	【佐久市指標値】 指標値は、別紙に算定してあります。 ・一般的に、生活インフラ(国土保全(土木費)、教育(教育費)が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興(主に農林水産業費)が次いで高い比率を占めています。
---	--

## 4 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

<<算出方法> ○資産老朽化比率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額})} \times 100$	【佐久市指標値】 $\frac{129,312,067}{268,853,993} \times 100 = 48.1\%$
(平均的な値:35~50%)	H23指標 47.8%

## 5 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

<<算出方法> ○受益者負担比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$	【佐久市指標値】 $\frac{1,542,730}{33,894,348} \times 100 = 4.6\%$
(平均的な値:2~8%)	H23指標 5.2%

## 6 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

<<算出方法> ○行政コスト対公共資産比率 $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$	【佐久市指標値】 $\frac{33,894,348}{189,495,255} \times 100 = 17.9\%$
(平均的な値:10~30%)	H23指標 17.6%

## 7 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

<<算出方法> ○行政コスト対税収等比率 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源}+\text{補助金等受入}(\text{その他一般財源等}))} \times 100$	【佐久市指標値】 $\frac{32,351,618}{34,736,658} \times 100 = 93.1\%$
(平均的な値:90~110%)	H23指標 89.9%

## 8 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経営的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

<<算出方法> ○地方債の償還可能年数 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})}$	【佐久市指標値】 $\frac{44,191,084}{7,849,693} = 5.6 \text{ 年}$
(平均的な値:3~9年)	H23指標 4.6 年

# 平成24年度 連結会計財務諸表を活用した分析

## 1 連単比率

【留意点】連単比率=2.00 は、連結ベースが普通ベースの2倍、すなわち、普通会計と普通会計以外の連結会計の規模が同じことを示す。

例えば、負債の連単比率が2倍以上であれば、普通会計より連結団体の負債が多いことを表します。

【算式】資産合計、負債合計、行政コスト(収益控除前)合計について計算しています。

《算出方法》

○連単比率

$$\frac{\text{連結数値}}{\text{普通会計数値}}$$

【佐久市指標値】

$$\frac{\text{資産合計}}{352,187,793} = 1.6$$

【佐久市指標値】

$$\frac{\text{負債合計}}{96,185,486} = 1.8$$

【佐久市指標値】

$$\frac{\text{行政コスト}}{79,939,760} = 2.4$$

## 2 普通会計の負債と連結会計の負債

【留意点】住民一人当たりの負債は、普通会計の分析でも一人当たり資産との比較で示したが、住民負担という点に鑑みれば連結ベースで示すべきものなので、ここでは連結ベースの一人当たり負債を、普通会計と連結会計に分けて示しました。

《算出方法》

$$\frac{\text{普通会計負債合計}}{25.3.31 \text{現在住民基本台帳人口}} = \frac{52,299,056}{100,200} = 522 \text{ 千円}$$

$$\frac{\text{連結会計負債合計}}{25.3.31 \text{現在住民基本台帳人口}} = \frac{96,185,486}{100,200} = 960 \text{ 千円}$$

## 3 連結ベースの純資産割合～純資産比率

純資産比率が高いほど将来世代負担比率が低いことを表しています。

《算出方法》

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100 = \text{純資産比率}$$

【佐久市指標値】

$$\frac{256,002,307}{352,187,793} \times 100 = 72.7 \%$$

## 4 保有する固定資産の分析～有形固定資産の目的割合

### 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産	金額(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,793	59.2
教育	503	16.6
福祉	123	4.1
環境衛生	330	10.9
産業振興	134	4.4
消防	19	0.7
総務	85	2.8
収益事業	38	1.3
その他	0	0.0
	3,028	100.0

## 5 行政コストの発生状況～行政コストの性質別割合

【留意点】一般的には、連結ベースの行政コストは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における給付費用が移転支出的なコストに計上される影響で、移転支出的なコストの割合が相対的に高くなります。

性質別経費	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	128	16.0
物にかかるコスト	210	26.3
移転支出的なコスト	415	51.9
その他のコスト	47	5.8
計	799	100.0